様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　2023年　2月14日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）ふじつうかぶしきがいしゃ  　一般事業主の氏名又は名称 富士通株式会社  （ふりがな）ときた　たかひと  　（法人の場合）　 時田　　隆仁　 印  住所　〒211-0053 神奈川県 川崎市中原区 上小田中４丁目１番１号  法人番号　1020001071491  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. Fujitsu Technology and Service Vision 2022 2. 当社ホームページ - トップメッセージ | | 公表日 | 1. 2022年5月16日 2. 2022年9月7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. Fujitsu Technology and Service Vision 2022   <https://www.fujitsu.com/downloads/JP/vision/2022/download-center/FTSV2022-JP.pdf>  P.8 これからの10年  ② 当社ホームページ - トップメッセージ　　<https://www.fujitsu.com/jp/about/csr/topmessage/> | | 記載内容抜粋 | 環境・社会・経済のサステナビリティは非常に重要なグローバル優先課題になってきました。直面する複雑かつ困難な課題を解決するためには、これまで以上にイノベーションが不可欠であり、デジタルテクノロジーはそのために大きな可能性を持っています。当社グループは、サステナビリティの課題を経営の中核に据え、お客様をはじめ様々なステークホルダーと共に対応し、社会の持続可能性と事業の両立を目指していきます。  当社グループは、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていく」というパーパスを定め、様々な変革を進めています。  サステナビリティを事業そのものとして取り組むために、社会課題を解決するためのグローバルな事業ブランド「Fujitsu Uvance」を立ち上げました。2030年の社会のあるべき姿を実現するために解決すべき課題を起点に、これから重点的に取り組むことを、クロスインダストリーの視点と、それを支えるデジタルソリューションやプラットフォーム、そして当社の強みであるテクノロジーや世の中のニーズなどを掛け合わせて体系化しました。Sustainable Manufacturing、Consumer Experience、Digital Shiftsなど7つのKey Focus Areas（重点注力分野）を設定し、これらを通じてお客様のサステナビリティトランスフォーメーションを支援するとともに、様々な強みを持つ企業や組織とエコシステムを形成しながら、社会全体の課題解決へ繋げていくことを目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | Fujitsu Technology and Service Vision2022は、サステナビリティやテクノロジーの事業部門が横断的に協力して制作し、代表取締役社長（CEO／CDXO）以下経営陣との個別レビューを経て、取締役会に報告し、承認を得ています。  トップメッセージは、代表取締役社長（CEO／CDXO）が自らの言葉で経営ビジョンやコミットメントを示した内容を踏まえて作成しています。取締役会に報告し、承認を得た内容を当社ホームページに公表しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 2022年度 経営方針進捗レビュー 2. 富士通統合レポート 2022 | | 公表日 | 1. 2022年4月28日 2. 2022年10月21日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 2022年度 経営方針進捗レビュー   https://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/pdf/20220428-02.pdf  P.6-16 パーパス実現のために取り組む課題   1. 富士通統合レポート 2022   https://pr.fujitsu.com/jp/ir/integratedrep/2022/pdf/all.pdf  　　P.14 パーパス実現のために取り組む「For Growth」「For Stability」それぞれの課題の進捗  　 P.35,36 従来の事業モデルを超える、開発プロセスと収益モデルも変革  　　P.47 One Fujitsuプログラム、VOICEプログラム  　　P.39 CTO（Chief Technology Officer）からのメッセージ | | 記載内容抜粋 | 「Fujitsu Uvance」に先立ち、パーパス実現に向けて「お客様への価値創造」「自らの変革」に取り組んできました。更に「Fujitsu Uvance」にて、2030年のグローバル社会を見据えた戦略を打ち出しています。  **(1)お客様への価値創造（「For Growth」「For Stability」2領域の課題対応）**   1. グローバルビジネス戦略の再構築   ビジネスフォーメーションの変革やオファリング強化に取り組んでいます。   1. 日本国内での課題解決力強化   社会を支える基盤システムのDX化の促進やデジタル田園都市国家構想などにおける社会課題解決型アプローチを推進しており、産官学の様々な分野でのデータ連携を可能とする情報連携基盤を提供しています。また、人材育成、お客様接点の強化にも取り組んでいます。   1. お客様事業の一層の安定化に貢献   従来型のSI事業における品質向上や、プロジェクトの不採算化を防ぐためにデータとAI活用を強化しています。   1. お客様のベストパートナーへ   迅速な解決策を提供に向けて、デリバリーモデルの標準化、運用自動化による生産性向上を図っています。  **(2)自らの変革（社内変革）**   1. データドリブン経営強化   「One Fujitsuプログラム（基幹システム再構築）」を推進し、データに基づくデータドリブン経営への進化を目指しています。   1. DX人材への進化･生産性の向上   人材マネジメントのフルモデルチェンジや、制度･環境を整備し、生産性･創造力の向上に取り組んでいます。   1. 全員参加型・エコシステム型のDX推進   VOICEプログラムを通じて集めたお客様や社員の声と実績データをAIと行動分析技術を使って分析を行い、アクションを行うことで、お客様と社員の体験価値を相乗的に高めていくことに取り組んでいます。また、Fujitsu Innovation Circuit（イントラプレナー育成プログラム）に取り組んでいます。  **(3)「Fujitsu Uvance」の戦略**  1. グローバルオファリングの拡充と開発プロセス・収益モデルの変革  グローバル展開を前提とした戦略の策定とオファリングの構築、新しい事業モデルを実現する組織・仕組みづくりを進めており、オファリングを段階的・継続的に拡充していく予定です。アジャイル手法を採用するとともに、当社グループ内での開発にこだわらず、グローバルアライアンスのパートナーとの連携やお客様との共創をリードしていきます。収益モデルも「人月型」報酬から「ストック型」を基本としていきます。  2. 当社の技術と事業の最適化による価値提供  DXに必須の5つのKey Technologiesに経営資源を集中し、グローバルにトップレベルにある当社の技術を、Fujitsu Uvanceの7 Key Focus Areasの中に組み込み、競争力のあるサービスとして提供していきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 経営方針進捗レビューは、経営会議の承認を経て、取締役会に報告し、承認を得た内容を、経営方針説明会にて、代表取締役社長（CEO／CDXO）が報告しています。  富士通統合レポート 2022は、各部門が横断的に協力をして制作し、サステナビリティ経営委員会、経営会議の承認を経て、取締役会に報告し、承認を得ています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①2022年度 経営方針進捗レビュー  <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/pdf/20220428-02.pdf>  　　P.9 人材育成、お客様接点の強化  P.15 人材マネジメントのフルモデルチェンジ  P.16 Fujitsu Innovation Circuit  ②富士通統合レポート 2022  <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/integratedrep/2022/pdf/all.pdf>  　P.47 フジトラにおける組織変革  　P.35 従来の事業モデルを超える  　P.45-46 人材マネジメント  exPractice、Global Strategic Partner Academy、 Global Fujitsu Distinguished Engineer（Global FDE）、ビジネスプロデューサー | | 記載内容抜粋 | **(1)全社DXプロジェクト推進体制**  全社DXプロジェクト「フジトラ」は、単に事業におけるデジタル技術の活用を追求するのではなく、事業部・部門ごとの縦割りの体制やオーバープランニングといった、硬直化した組織文化の打破と変革に取り組んでいます。プロジェクト推進のリーダーシップを執るのは、CEO／CDXO の時田、CIO、CDXO補佐の福田のほか、担当役員10名からなるステアリングコミッティです。その下には日本の26部門と4グループ会社、海外リージョンからそれぞれ選出されたDX Officer が集結し、部門を横断して改革を推進しています。同時にDX Officer は、全社施策の各部門・リージョンへの浸透、各部門レベルでのDXをリードしています。  **(2)「Fujitsu Uvance」推進体制**  2022年4月にFujitsu Uvanceをリードするグローバルな専任組織を立ち上げました。世界4リージョンから約1,000人の社員を集め、グローバル展開を前提とした戦略の策定とオファリングの構築、新しい事業モデルを実現する組織・仕組みづくりを進めています。  **(3)人材育成・確保**  **・exPractice**  DXを推進する力として必要となるスキルを「パーパス」「デザイン思考」「アジャイル」「データサイエンス」とし、学びと実践を促すプログラムを提供しています。  **・ビジネスプロデューサー**  約8,000名の営業職社員を「ビジネスプロデューサー」へと変革する取り組みを実施し、お客様のDXパートナーとしての価値創造に取り組んでいます。  **・Global FDE**  当社の事業戦略にとって重要な技術領域において卓越した技術力を有し、成長に貢献している最高峰のエンジニアを認定する新たな制度を設けました。  **・Global Strategic Partner Academy**  ServiceNow、SAP、Microsoftの3社の協力の下、3社のサービスに関連する最先端のデジタル技術やノウハウが習得可能な共通のプログラムをグローバルに展開しています。  **・Fujitsu Innovation Circuit**  イントラプレナー（社内起業家）育成に取り組んでいます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ① 2022年度 経営方針進捗レビュー  <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/pdf/20220428-02.pdf>  P.14　データドリブン経営強化  ②富士通統合レポート 2022  <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/integratedrep/2022/pdf/all.pdf>  P.47 One Fujitsuプログラム | | 記載内容抜粋 | **(1)データ&プロセス･オーナーの設置**  「One Fujitsuプログラム（基幹システム再構築）」では、グローバルなグループ全体での経営 ･業務 ･プロセスの標準化の達成に向け、マーケティング・営業、サービスデリバリー、購買などの業務領域ごとに、CEO直属の役職であるデータ&プロセス･オーナー（DPO）を任命し、DPOが事業 ･リージョンを横断した標準化をリードしています。  **(2)データドリブン経営基盤の整備**  データとプロセスの標準化の進行に合わせて基幹業務（ERP）システムの構築が進んでおり、2022年4月には英国およびアイルランドで先行稼働。最終的には、「グローバル・シングルERP」として、経営 ･業務 ･ITが三位一体となり、精度・鮮度・正確性が担保されたデータに基づくデータドリブン経営への進化を目指しています。また同じく4月にはOneCRMが日本で稼働し、パイプライン管理のグローバル標準化も着実に進捗しています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 富士通統合レポート2022 | | 公表日 | 1. 2022年10月21日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 富士通統合レポート2022   <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/integratedrep/2022/pdf/all.pdf>  P.30 DX推進指標 | | 記載内容抜粋 | 当社が掲げるパーパスの実現に向けた過程において、当社グループがたどる変化を捉えるために、経済産業省のDX推進指標を非財務指標の1つに掲げ、DX推進の成熟度の診断を全世界・グループ規模で共通の形式で実施しています。DX推進指標の目標及び現在の達成度を公表しています。  DX推進指標の採点は、半年に1回集計するグループ全社員の声を根拠とし、Ridgelinez（当社グループのコンサルティングファーム） による第三者評価も織り込み、厳密に運用しています。  2023年は3.5が目標です。「マインドセット、企業文化」「人材育成・確保」「事業への落とし込み」の3つの分野での社内変革が、今後の継続的な改善のカギを握ると見ています。そして「事業への落とし込み」は、Fujitsu Uvance 、サービスデリバリー変革 、業務プロセス変革をはじめとする施策の加速が大きく関わります。これまで進めてきた取り組みの定着・浸透も図りながら、グループ全社員、そして社外のステークホルダーが当社グループの変革の進捗確認ができるよう、DX推進指標を活用していきます。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2022年4月28日 | | 発信方法 | 1. 2022年度 経営方針進捗レビュー   <https://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/pdf/20220428-02.pdf>  　　P.6-16 パーパス実現のために取り組む課題  　　P.19 Fujitsu Uvance  P.20 5つのKey Technologies  P.21 グローバル研究体制  <https://www.youtube.com/watch?v=Q-DDZffkEpU>  動画配信 4:07-24:35 | | 発信内容 | 経営方針説明会は年1回開催しており、経営方針の一部としてDXの取り組みを代表取締役社長（CEO／CDXO）が自ら投資家などに向け直接説明しています。また、これらの内容は日本語、英語で当社の投資家向けサイトに掲載しており、公平な情報発信に努めています。  経営方針進捗レビューでは、パーパス実現のために取り組む「お客様への価値創造」「自らの変革」合わせて7つの課題に取り組んでおり、その取り組み進捗と今後の方針を説明しています。また、お客様事業の一層の安定化に貢献する取り組みにおいては、情報セキュリティのリスク管理を一層強化していく方針を説明しています。  また、新事業ブランド「Fujitsu Uvance」、それを支える「5つのKey Technologies」「グローバル研究体制」についてもその取り組み進捗と今後の方針を説明しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年10月頃　～ 現在も継続中 | | 実施内容 | 経済産業省 DX推進指標による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力しています。  自己診断は、主要なグループ会社・海外リージョンを含めて定期的に実施し、引き続きDX推進に取り組みます。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年10月頃(現体制)　～　現在も継続中 | | 実施内容 | 当社グループでは、2021年10月に専任のCISO（最高情報セキュリティ責任者）を任命し、新たな情報セキュリティ体制の下で、グループ全体の情報セキュリティとお客様の情報セキュリティの確保・向上に努めています。  (1)組織におけるサイバーセキュリティ対策のフレームワーク・ガイドラインを2022年に策定し、情報セキュリティに対する組織成熟度を高めるための活動を強化しています。  (2)代表取締役社長のもと、CISOを中心とした体制を構築し、部門ごとの管理責任者も任命するなど役割を明確化し、適切な情報の取り扱いを推進しています。個人情報を含む他社秘密情報および当社秘密情報の適切な保護を目的に、国内外の事業部門にて、定期的に内部監査を実施しています。  (3)お客様及び社内のITシステムのITアセット管理を一元化し可視化することで、グループ全体のセキュリティリスクの特定と是正を速やかに実施し、平時からのリスク管理を強化しています。  (4)サイバーセキュリティのインシデント対応では、インシデント対応訓練の実施、最新の攻撃に追随するための最新技術導入、インシデント対応プロセスの標準化、インシデント対応のノウハウ化と活用により、継続的な改善に取り組んでいます。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。